

令和6年松本市議会6月定例会
市長提案説明

[6.6.10(月) 13:30]

本日、令和6年松本市議会6月定例会を招集しましたところ、議員の皆様方に揃ってご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

議案の提案理由の説明に先立ちまして、所信を述べさせていただきます。

先週、厚生労働省が発表した昨年の合計特殊出生率は、全国平均で1.20となり、過去最低を更新しました。とりわけ東京都では、0.99と1を下回り、一人の女性が一生の間に出産する子どもの数が1人に満たない状況となっています。

コロナ禍を経て、再び女性と若者を中心に東京一極集中の流れが強まる中で、東京に集まる若者たちが結婚や子育てに踏み出しにくい現状を浮き彫りにしています。

だからこそ、いま日本に必要なことは、若い世代から見て、東京と地方都市の暮らしを総体的に遜色ないもの^{そんしょく}にすることであり、松本で暮らす一人ひとりにとっても、いまと未来の豊かさと幸せにつながると考えます。

こうした視点から先の市長選挙で公約に掲げた、子ども・教育政策のうち、今回の補正予算には、子どもが医療機関を受診した際の窓口負担を無くし、来年1月から18歳以下の医療費を完全無償化する費用や、学びの改革に先駆的に取り組むモデル校を拡充し、公立学校の多様化・個性化を進める費用を計上しました。

一方、3歳未満児の保育料を2人目以降無償化する政策については、3歳未満とりわけ1歳児の保育需要が急速に高まっていることから、保育の受け皿を増やす方策を多面的に検討した上で、遅くとも来年4月には実施できるよう準備を進めてまいります。

今年4月1日時点松本市内で保護者が希望する保育園に預けられない子どもの数は、合わせて86人となり、去年に比べて32人増えました。

こうした状況をできる限り解消するため、退職者の補充を原則としてきた正規保育士の採用数を、来年度はそこから10人程度上積みすることを目指すほか、筆記試験の準備が必要以上の負担にならないよ

うに採用試験の方法を見直します。

女性と男性が支え合って仕事と育児を両立できる、共働き共育での社会を実現するために、松本市の総力を挙げて取り組んでまいります。

中心市街地の再活性に向けた取組みについて申し上げます。

井上百貨店が来年３月末で松本駅前店舗の営業を終了すると発表したことを受け、先月の臨時会では、松本駅周辺から松本城に至る「中核エリア」について、再活性に向けた骨太な指針、新たな見取り図を描き直す方針を表明しました。

その後、総合戦略室を中心に調整を進め、商業・サービス業を始め、交通・観光・宿泊といった分野の代表者、都市計画の有識者らで構成する「中心市街地再設計検討会議」を設置するための経費を、今回の補正予算に計上しました。

検討会議の座長は、地域唯一の総合経済団体である松本商工会議所の赤羽眞太郎会頭に、座長代理は、基本構想２０３０の推進を所掌する「松本「シンカ」推進会議」で座長を務める清泉女子大学の山本達也教授にお願いしたいと考えています。

この検討会議は、いわゆる“親会議”と位置付け、各種団体から様々なルートで寄せられる意見やワークショップなどの場を通じて出されたアイデアを幅広く汲み取り、今年度中に提言を取りまとめていただく予定です。

市街地再活性とも連動する、市役所新庁舎について申し上げます。

市役所新庁舎の建設については、市長に就任して以降、デジタル化の進展や地域拠点の強化を根本に据え、新たな時代の市役所像の構築に向けて、議会の皆様と協議を重ねてきました。

昨年１２月に開催された議員協議会では、いわゆるバックオフィス機能はできる限り現在の東庁舎敷地に一体的に整備するなどの見直しを行い、改めて「市民に身近な市役所づくり」として目指す姿をお示ししました。

その後、先の市長選挙では、この案をもとに「集まる市役所から、身近で寄り添う市役所へ」を公約の１つに掲げ、再び市長の任に当たることになりました。

市民サービスの提供拠点をより身近な場所に設け、本庁舎の規模を

できる限りスリム化することを基本として、今定例会中に議員協議会の開催をお願いし、協議を前に進めていきたいと考えています。

最後に、犯罪被害者等支援条例について申し上げます。

松本市の住宅街で猛毒のサリンがまかれ、8人が死亡し大勢の被害者を出した「松本サリン事件」から、今月で30年が経過します。

一般市民に化学兵器が使用された無差別テロ事件であるとともに、第一通報者である被害者が犯人として扱われた冤罪未遂事件として、警察の捜査手法や事件報道の在り方を広く問い直す契機となりました。

誰もが突然、犯罪に巻き込まれ、被害者になるおそれがあります。しかし、加害者に対して更生のための支援制度が整備されている一方で、被害者に対する支援は十分とは言えません。

被害者は、事件によって身体や財産を傷付けられるだけでなく、事件が解決した後も、周囲の心ない言動や誹謗中傷によって精神的な苦痛を被り、心身の不調などの「二次被害」に苦しむことがあります。

今回、提出した「松本市犯罪被害者等支援条例」は、被害者が早期に被害から回復し、社会から取り残されることなく生活を再建できるように、行政の責務や市民の役割を明らかにしたものです。

条例制定を契機に、被害者支援の充実を図るとともに、市民が被害者支援を我が事と捉える機運を醸成して、誰もが安心して暮らすことができるまちの実現に取り組んでまいります。

それでは、ただいま上程された議案について、ご説明申し上げます。

提案した議案は、条例12件、予算6件、契約1件、財産5件、道路1件、その他1件のほか、報告案件として、緊急を要し専決処分した補正予算2件の、合計28件であります。

初めに、条例については、先程申し上げた「松本市犯罪被害者等支援条例」の制定1件のほか、地方税法等の改正に伴うもの、介護老人保健施設の利用料の見直しに伴うもの、国の児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴うもの、指定管理者制度の導入に伴うものなど、条例改正11件を提出しています。

次に、予算としては、令和6年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算4件、並びに公営企業会計補正予算1件を提出しています。

今回の補正予算は、「三ガク都のシンカに邁進^{まいしん}する」をテーマに掲げ、主に、新規に取り組む政策的な経費、国・県の内示や決定に伴う経費で補正措置を講じなければ事業執行上支障を来す経費を中心に計上しました。

一般会計では、42億2,000万円を追加し、補正後の予算規模は、1,055億1,000万円、対前年同期比1.9パーセントの増で、6月補正後としては令和2年度に次ぐ規模となっています。

このほか、特別会計は9,359万円、公営企業会計は1億2,530万円をそれぞれ追加し、全会計では、44億3,889万円の追加で、補正後の規模は5月に専決処分した市街地駐車場事業特別会計の補正予算を含め、1,854億7,402万円、前年同期比0.7パーセントの増となっています。

このうち、政策の柱である「人口定常化戦略」を始めとする5つの重点戦略には、新規に50事業、拡充を含めた金額で10億6,783万円を追加し、当初予算と合わせると138事業、66億4,304万円を計上しました。

今回追加した重点戦略の主な事業を、順を追って説明します。

初めに、人口定常化戦略には、2億8,250万円を追加計上しています。子どもの医療費完全無償化に取り組む事業として4,512万円。学校給食センター再整備基本方針に基づき、第1新学校給食センターを梓川小学校の西側に建築するために基本設計・実施設計などを行う経費として、債務負担行為を含め1億5,225万円。若者が地域とつながるきっかけづくりの場所として、地区公民館を学習などのためのフリースペースとして開放する経費332万円。老朽化が進んでいる丸ノ内中学校について、校舎改築に向けて基本設計を行う経費として、債務負担行為を含め4,022万円を計上しています。

次に、時代に即した交通環境の充実を目指す「新交通戦略」に

については、1億2,439万円を追加計上しました。

昨年10月から実証運行を開始した寿地区と梓川地区のAIデマンドバスについて、利用者数が増加傾向にあることを踏まえて、今年7月以降も運行を継続する経費4,025万円。総合交通戦略の推進に向けて、昨年度に続いて交通検討委員会を開催する経費11万円。自転車活用先進都市を目指し、市内の観光サイクリングコースに案内表示や休憩スポットを設置し、松本駅前にサイクルステーションを整備するなどの経費として1,316万円を計上しています。

3つ目の「市街地活性戦略」には、4億7,434万円を追加計上しています。

「中心市街地再設計検討会議」を設置し、会議やワークショップなどを開催する事業として106万円。「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の総監督として、30年以上にわたり「楽都・松本」の発展に貢献いただいた、小澤征爾氏の追悼イベントの開催経費1,639万円。令和10年度に長野県で開催する国民スポーツ大会に向けて、松本市開催種目の競技会場を計画的に改修する経費1億7,821万円を計上しています。

4つ目の「ゼロカーボン戦略」には、7,239万円を追加計上しています。

松本地域における再生可能エネルギーの開発・調達・供給で中心的役割を担う「地域エネルギー事業会社」について、今年度中の設立に向けて、松本市が資本金5,000万円の13パーセントを出資して事業に関与することとしたため、その出資金650万円を計上しています。このほか、電気自動車を平日は公用車として活用し、休日にレンタカーとして貸し出す、「EVカーシェア」事業について、市役所駐車場の一部を改修する経費130万円と、来年4月から運用を開始するための債務負担行為2,423万円。乗鞍観光センターと周辺をゼロカーボンパーク内の観光拠点施設として再整備するための調査費や設計費について、債務負担行為を含め6,454万円を計上しています。

5つ目のデジタル技術を最大限に活用する「DX戦略」については、1億1,421万円を追加計上しています。

松本城を訪れる人の待ち時間を減らして利便性と満足度を向上させるため、新博物館・旧開智学校校舎と共にチケットを電子化・オンライン販売する手数料として953万円。公共施設の案内・予約システムを利用した「松本市施設の鍵のデジタル化」を実現するため、システム構築や実証実験を行う経費などに、債務負担行為を含め870万円を計上しています。

5つの重点戦略以外の主な事業としましては、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として政府が実施する、所得税や住民税から定額減税をしきれない方に対して補足分を支給する「定額減税補足給付金支給事業」の経費、12億5,236万円。犯罪被害者等が早期に日常生活を再建できるよう支援する事業費として91万円。政府の物価高騰対応低所得世帯給付金事業として、今年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯当たり10万円及び18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する経費として4億4,934万円。新型コロナウイルスワクチンを定期接種へ移行することに伴う必要経費、5億1,869万円を計上しています。

一方、歳入の主なものでは、定額減税補足給付金支給事業や物価高騰対応低所得世帯給付金事業の財源として地方創生臨時交付金などを含め、国庫支出金20億3,717万円を追加計上しています。

繰入金は、財政調整基金12億3,159万円や、美しいまち松本づくり基金などの特定目的基金5,974万円の活用を図り、12億9,376万円を追加計上しています。

市債では、交付税措置のある有利な市債を中心に、事業の財源として5億1,050万円。諸収入では、新型コロナウイルスワクチン接種に対する国の外郭団体からの諸収入など、3億5,203万円を追加計上しています。

今後も、国庫支出金をはじめとする補助金等を積極的に取り込み、利用可能な基金や市債について、基金残高や市債残高に注視しながら活用を図ってまいります。

このほか、契約案件については、波田扇子田運動公園移設整備工事に関する議決更正1件をお願いするものであります。

財産については、除雪用タイヤドーザーや消防ポンプ自動車などの取得4件、中部縦貫自動車道建設のために波田扇子田運動公園用地を国に売却するもの1件を提出しています。

その他の議案としては、市道認定1件のほか、公の施設の指定管理者の指定の変更に関するもの1件を提出しています。

また、緊急を要し、地方自治法第179条の規定により、5月22日付け及び5月31日付けで専決処分した、令和6年度市街地駐車場事業特別会計補正予算、2件を報告しています。

議案以外のものとして、令和5年度の繰越明許費繰越計算書等の、繰越4件のほか、松本市が資本金等の2分の1以上を出資している法人の事業計画等6件と、市長の専決処分事項の指定に関わる報告1件を報告しています。

なお、今会期中には、人事案件として、農業委員会委員の任命について追加提案させていただく予定です。

以上、本日提案した議案等についてご説明申し上げました。ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

(以 上)